

日本の新しい組織とグループ

—民主主義の行方とローカル・パーティを中心に—

住沢 博紀 (日本女子大学家政学部教授)

1. 組織論の新しい議論

従来、政党はNPOなどとはまったく別の次元の組織として議論されてきました。これからはたしてそういうことでいいのだろうか。圧倒的に市民社会の組織がふえてくる時代に当然ながら政党自身も影響を受けて変わってくるのじゃないだろうか。こういう問題意識から「民主主義の行方—ローカル・パーティの可能性」という論文(NIRA政策研究『次の時代を担う日本の新しい組織とグループ』1998年に所収)を書きました。政治学の論文というよりも非常に個人的な、ある意味で文学者の仕事みたいな論文です。

この論文はNIRA研究プロジェクト「次の時代を担う新しい組織とグループ」における研究結果として書いたものですが、まずこの研究プロジェクトの生まれた背景から説明させていただきます。もともとこの出発点はドイツ社会民主党系シンクタンクであるエーベルト財団が1996年6月に、冷戦後のイタリア、ドイツ、日本における政党の新しい転換、変容といったテーマで国際シン

ポジウムを開いたことから始まります。シンポジウムには高橋進さん、「次の時代を担う新しい組織とグループ」の主査である成田憲彦教授、そして私がパネリストとして参加しました。96年6月ですからちょうど民主党ができる直前でして、その中で「社会党から民主党へ」という流れが出ていました。社会党は93年時点では「社民リベラル」を唱え、94~95年ごろには「民主リベラル」と言っていました。96年段階ではもはや社会党自身が当事者能力をなくして、鳩山由起夫さんが登場し「保守リベラル」ということを言っていた。私はこれが日本の現実かなということで、それであれば第3極も保守リベラルぐらいから出発しなければ仕方がないか感じていました。

その過程で私は日本においては、そもそも政党がはたして政界再編の中で自己改革をし、新しいシステムとして登場し得るのだろうかと非常に懐疑的な考えになっておりました。そうであればもはや新しい政党再編とか政界再編というレベルでは議論できずに、まったく違う、ローカル・パーティ(地域政党と訳しておりますが)、そういう視点からとらえ直したほうがいいのじゃないかという問題意識を抱くようになりました。そこであえて言えば政策論よりも組織論レベルで新しい議論を試みようじゃないかというのが一つの提起だったわけです。

なぜ政策論よりも組織論レベルかということ、村山政権の誕生を思い出してもらったらいいわけですが、村山政権も一応自民党と社会党の政策協定によって成立したわけです。それは社会党と新党

1948年三重県生まれ
1972年京都大学法学部卒業。
1988年フランクフルト大学博士号取得。哲学博士
立命館大学講師を経て、現在日本女子大学家政学部教授
専攻は社会哲学、政治学
著書に『連合時代の可能性』(共著 1988 総合労働研究所)『EC経済統合とヨーロッパ政治の変容』(共著 1992 河合文教研)『現代の家庭と生活経営』(共著 1999 朝倉書店)など多数

さきがけの間で取り交わされた政策協定を自民党が丸のみするという形で実現した。これが中央レベルでの経験例の一つです。地方レベルでも、民主党結成後に神奈川ネットワークは民主党と政治契約を結んでおります。政策協定、政治契約は、言葉はきれいだが、実態はほとんどが自民党あるいは民主党の道具に使われてしまいました。むしろ新しいことになっていないわけです。その意味では一番問題になってくるのは組織論をめぐる問題で、そここのところから問題を提起しないと本当の解決にならないのじゃないだろうかと思ったわけです。

こういう話をシンポジウムでしたところ、たまたまNIRAの星野進保理事長がシンポジウムに参加しておられまして、NPOやベンチャー企業の台頭をふくめて日本の組織そのものを改革、変革してゆく新しい組織、担い手は誰かという問題意識で研究をやってみようという話になって、このプロジェクトができたわけです。ですから、私の提起も一つのインパクトになっているというふうに成田さんに研究会の発起時に聞きました。その意味で決して私だけの体験だけではなくて、広い層の中で、日本で今組織論から考え直さないとだめなんだというのがかなり広い共通認識になっているのではないかと思うわけです。

2. 体験的に—J-Net (1996.4.7全国集会) から民主党結成 (1996.9) へ

(1) ローカル・パーティ

私自身の政治的な体験として民主党を設立するプロセスに参加してきました。素朴に、ドン・キホーテ的に、市民の参加する民主主義を日本で実践してみようと思ってやってみた。民主党ができるときに1996年4月7日にJネットの全国集会が開かれた。これは各地のローカル・パーティの集まりで、神奈川ネットワークのほかにも、北海道の横路さんたちのグループとかりべラルフォー

ラム、私も「東京市民21」というローカル・パーティをつくりまして、私は政治家ではないがその代表委員の一人になっておりまして、こうしたいろんなグループが参加してJネットの結成大会をやったわけです。これがそのまま民主党に結びついていきました。それが1996年9月まで推移しました。後に民主党を立ち上げる政治家達も、ローカル・パーティなどを集めてネットワーク型政党をつくろうという訴えをやりました。今これまでの自民党とか社会党、当時の新進党などを仮にナショナル・パーティとよんでおきましょう。当時Jネットに結集したのは、社会党を中心に各地域で民主リベラルとかいう名前で主に労働組合を中心にできたグループが多かったのですが、しかしナショナル・パーティを目指さないところもありました。そういうグループがつくったローカル・パーティと市民はどういう関係をとるべきなのか。この辺は神奈川ネットワークの横田克巳さんを中心にいろんなモデルを議論をしました。96年当時はそういう議論をしていたわけです。

一方、私も参加していましたが、菅直人さん、中村敦夫さん、海江田万里さん、山花貞夫さんなどが集まって「リベラル東京会議」をつくって、これも一つの民主党の基盤になったわけです。私はローカル・パーティのグループが実際に民主党をつくっていくというイメージがあったものですから、「リベラル東京会議」を解散して民主党結成につなげてゆくというプロセスを喜んで承認して、そこで新しい組織論も提起してきました。

(2) 二重党籍問題

そのときに二重党籍問題が難題としてあった。民主党に完全には一体化せず、無所属グループあるいはローカル・パーティで残ってやっていくという選択をするときに、党籍をどうするかという話が出てきた。こんご従来のような政党ではなくて、ネットワーク型政党を目指すと言ったならば、当然二重、三重の党籍を持つ人も出てくるの

ではないか。現実にはそういう人はいっぱいいます。政党を渡り歩くのは、代議士を見るとわかるが、たくさんの人がそういう体験をしています。法律的にいうと政治家がナショナル政党の二重党籍をもつことは現在では不可能です。たとえば社民党と自民党とに同時に属することはできません。しかし自民党の党员であって、各地域で自分たちで登録した実際の政治団体に所属していても、二重党籍とは形式上言わない。ただ本当に二重に、ある小さい地域で自主的な政党グループをつくっていて、それが自民党にも入っています、民主党にも入っていますというときに、実際上二重党籍になる。法律上は国のレベルでしか二重党籍は問題になりませんが、法律の対象外の地域における政治家の「二重党籍」の意味を積極的に評価したほうがいいんじゃないかということを当時から主張しておりました。ただ、これも96年9月から97年3月、4月ぐらいまで、民主党の代議士たちに私もずいぶんいろんな文書を書いて「東京市民21」からの提案をしたが、二重党籍の議論は通じなかった。ネットワーク型組織とかローカル・パーティとかいう議論は全部通じずに、結局民主党も従来の支部をつくっていく方向に進んでいきました。とりわけ98年に入って新民主党になってからそれが加速化されて、自民党型の政党組織をつくり始めております。

(3) ナショナル政党の限界

結論として、現在の大衆民主主義状況、あるいはメディア民主主義状況の中で行動せざるを得ないナショナル政党と、それから市民参加型民主主義を要求する市民活動とかいろいろ地域の政党があるが、その結合は難しいのじゃないかと思えます。20世紀の前半とか半ば、戦後の一時期のような国民運動がそのまま政党に結びついているような幸福な時代であれば、その民主主義の問題と政党の問題は国民レベルでは矛盾しなかったと思うんです。現代のように参加型民主主義を非常に

意識する市民がふえてきたという時代の中で、特に都市市民が持っている民主主義の権利要求、内容との満足感と、それからナショナル・パーティが提供できるものとの間のズレがあまりに大きすぎて、とてもその溝は埋められないという時代に入っている。ナショナル政党の問題は、現在の都市型市民が持っている民主主義レベルで満たすのは難しいということで、そうであれば二つは区別して考えたほうがいいのじゃないだろうか。当然ながら現在の政党、とりわけ政権政党になるためにはさまざまなリーダーシップが要求されています。そういうリーダーシップを中心としてやっていく、その大衆民主主義に立った、あるいはメディア民主主義、劇場型民主主義を追求していくようなナショナル政党と、それから現代の要求するレベルの高い市民参加型民主主義をめざしていくような地域政党との併存によって逆に民主主義の要求は満たされていくのじゃないか。もしそれがなければ多くの市民はフラストレーションに陥って、投票に行くけれども政党は信用しませんと政治不信が広がっていくばかりではないか。

(4) 政党概念の変容

こうした意味で新しい提起として、もちろんそれ以外にも直接民主主義という方法もありますが、ここではローカル・パーティといういわば段階的な、過渡的な解決方法はないだろうかと思ってみたわけです。しかし、そのことによって、逆に政党概念自身がもはや従来のような政党におさまらない。よく言われますけれども、ネットワーク型政党という言葉と政党の概念自身が非常に矛盾するところがあるわけです。政党はパーティ、部分だけでも、自分が全体を代表していますと主張するわけです。しかしネットワークというときさまざまな形で開放系ですから、自分たちが全体を代表しているなんてとても言えないわけで、さまざまに広がっていくわけです。そういったものを政党という形で投票するのはもともと無理があるわ

けですけれども、その無理をあえて実行しようと思えば、政党概念自身が大きく変容してくる。こういう時代に来ていることを認知しないとどうしようもないのではないかと。

3. ローカル・パーティ論の実際的・理論的課題

(1) 実際的要請

そこで、実際に私の体験を踏まえそれを理論化していこうという意図と、もう一つは現実にあるローカル・パーティの実例を集める。こういう二つを柱にしてこの論文を書きました。

▶ ローカル・パーティの類型

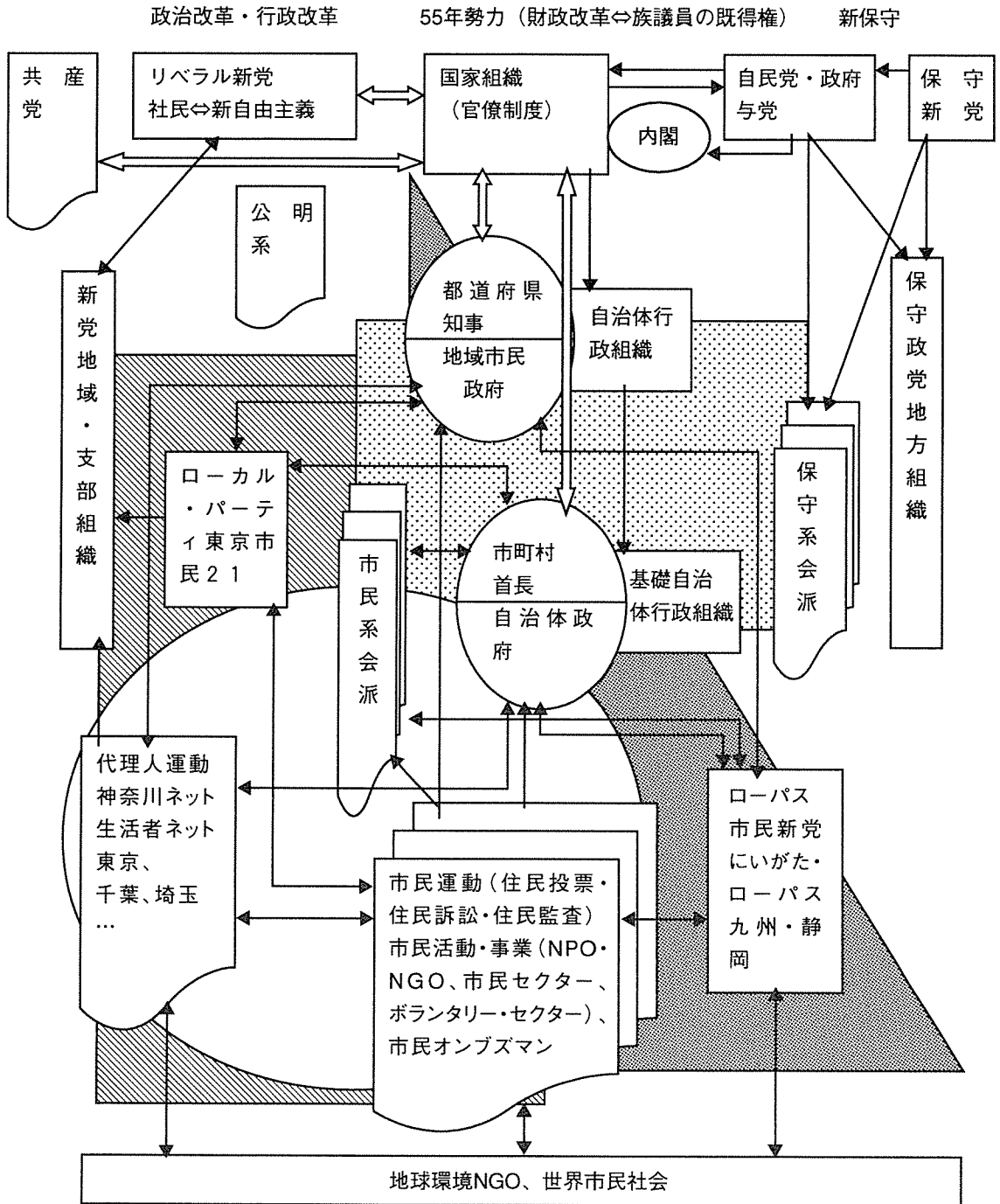
まず、どのような運動が現実にあるのだろうか。「ローカル・パーティの類型」として、既に存在するものもあれば、まだ存在しないものもあるが、一応考えられるものを並べてみると①土着型；沖縄の社会大衆党が代表的です。一般的にローカル・パーティ、地域政党といった場合には、欧米の場合はリージョナル・パーティ（地域政党）、その地域に文化的、歴史的に一つの伝統があって、国民国家に必ずしも統合され得ないところから、さまざまな分離主義とかオートノミーの要求等々が起こっております。そこまで激しくなくても、特定化したような地域政党がたくさんあります。

しかし私が今回主に研究対象にしましたのは、市民型組織ということで、新しい、伝統依存型でないような組織形態です。その意味でいうと②以下が大事だということです。②が社会運動型で、これの代表が生活クラブ生協を母体にして生まれましたローカル・パーティで、特に神奈川ネットワーク運動と東京生活者ネットワークは代表的です。これは実体があります。日本でローカル・パーティが注目される一つの理由は、この生活クラブ生協を母体にしたネットワーク運動があるか

らこそ一定の議論もできるわけです。

③ローパス型と④地域市民政党型はほぼ同じ人がやっているわけですが、特にローパス型はここ数年非常に注目されております。朝日新聞の元編集委員の石川真澄さんが後押ししています。Local Party Studyは静岡市議の松谷清さんが中心にやってきて、もとの革新議員連盟です。しかし大きく性格が変わってずいぶん広げました。それと同時に社会党が解体したのが大きい。その中で新しい空間ができて、本来社会党系の人々がこういうグループに集まってくる。そこで地域政党研究のローパス、自分たち自身も最初は何者かわからなかったみたいです。というのは、名前自身が非常に矛盾していて、名前が二つ三つある。地方議員政策研究会というのがそもそも出発点だったんです。地方議員政策研究会と、同時に棒を引っ張って地域政党研究会、横文字でLocal Party Studyと言ったんです。ここでローカル・パーティという言葉を使ったことが、彼らが将来に向けて発展していく一つの成功のもとになりました。もしローカル・パーティという言葉を使わなかったら単なる地方議員政策研究会で終わっていた。たまたまローカル・パーティという言葉を使ったために新しい発展の基礎になった。しかし、Local Party Studyですから研究会なんです。自分たちはローカル・パーティだとは言っていない。内部で言おうとしたら反対があって、とてもパーティでできないと。ただ昨年ぐらいから、今度の統一地方選挙に向けて500人の統一リストをつくらうという運動をやっている、これはかなり成功をおさめつつある。最近報道されていますが、非常におもしろい運動をここ1年間展開しています。「虹と緑の500人リスト」、たまたま届いた書類でも、はるかにローパスの運動の時代を凌駕して、今までローパスの運動がなかった中国と四国で「虹と緑の500人リスト・中国・四国グループ」というパンフレットをつくって、ここでもかなりの人が立候補すると並んでいる。あるいは大阪圏でいうと

図 ローカル・パーティの4つの構造・機能



「虹と緑の500人リスト・関西ブロック」で大
阪、京都、滋賀、兵庫、奈良で現職と新人を含め
て50名近い人が出てくる。ある意味では一つの
段階を突破したように思われます。

これ以外に「東京市民21」とか民主党をつくら
うとしていたグループの話で、⑤新党運動の地域
自立型とか、⑥国民民主党の分権的支部組織型、こ
の辺です。生活者ネットとローパスが実体はある。
今まで一番実体があったのは神奈川ネットです
が、ローパスもこの1年間で力をつけてきた。
しかし議論が党派的で、当たり前ですが自分たち
の組織中心なんです。私の立場からしますと、
ローカル・パーティでもう少し多様な形態がある
というところまで議論を踏み込んでほしいのです
が、なかなかそこまで行かない。自分たちこそが
ローカル・パーティであると、こういう議論になっ
てしまっている。神奈川ネットがやっと「複数の
ローカル・パーティを望む」という話で最近変
わってきたけれども、なかなか難しい。

そこで私は生活者ネット、ローパスだけではなく、
いろんなグループも含めてなるべく多様な
ローカル・パーティを取り上げてみたい、網羅し
てみたいということがあったわけです。そしてこれ
は、現実的にも各地で望まれています。とりわけ、
旧社会党の地方議員のグループには。その中
で注目されるのが、民主党が成立する過程で生ま
れたような地域自立型の運動です。社会党の新党
運動のときもそうだが、地域からやっという
動きが一つあった。それは一つの戦術的な面
もあったが、それでも多少とも地域にその痕跡は
残しているわけです。かつてエドゥアルト・ハイ
マン (Eduard Heimann) というドイツの経済学者
は、社会政策とは社会運動が盛んになるたびにの
ためにいろんなものを沈殿させていった、その意
味では社会政策は社会運動の沈殿物だ、と言いま
した。その議論で言います場合、ローカル・パー
ティも、ナショナル・パーティの新党運動がある
たびに何らかの形で地域にそういう沈殿物を沈殿

させていった。そのことを無視してローカル・
パーティを語れないのではないか。それは一つは
無所属議員の増加ということが出てきていますか
ら、そういうことをどう評価するかということで、
⑤新党運動の地域自立型。それから⑥国民民主党
の分権的支部組織型、とりわけこれは民主党の今
の問題で、非常にいろんなことを抱えている。従来
のような縦割り型、系列型ではなくて、むしろアメ
リカの民主党のような形での地域にまず実体が
あって、全国政党はせいぜいその全国委員会みた
いなものである。こういうものになってくると、政
治はかなり違ったものになってくるので、この可
能性をどういうふうに見るか。

それからまだまったく存在しないわけだが、⑦
脱政党・自治体首長主導型ということで、宮城県
の浅野知事とか、自治体行政改革の三重県の北川
知事とか、外国人採用の橋本高知県知事、竹内鎌
倉市長等々の脱政党を唱える人々による自治体首
長主導型のローカル・パーティといったものがある
かもしれない。

大きな図式で見えますと (図参照)、ローパ
ス、市民新党にいがた、ローパス九州・静岡を含む
三角形の部分がローパス型のグループの領域で
す。それから左側の一番下に「代理人運動、神奈川
ネット、生活者ネット東京、千葉、埼玉」、これ
を含む丸の部分が代理人運動の領域です。左側の真
ん中にローカル・パーティ「東京市民21」等々の
書いてある長方形の部分が、さっき言った新党運
動の地域政党化とか新党の地域支部組織の自立型
というグループです。あと点線の部分は脱政党・自
治体首長主導による新しい地域政党の保守系会派
を含んだグループ、こういう四つぐらいのブロック
が想定できるのではないかと思うんです。

目標は何かというと、現在のとりわけ地方議会
における政党を、これまでのような縦割り型の政
党の、あるいは従来の保守系会派の対立ではなく
て、ローカル・パーティ間の競争するシステムに
変えていこうというのが一つの目標になっている

わけです。そのようにしなければ、地方議会はとうてい現在の会派政治を改革できないということもまた別の戦略のうちに入っているわけです。

▶地方議会の閉塞状況を打破る

ほうっておけば地方議会は現在の小選挙区制下で、縦割り政党化、とりわけ有力国会議員の系列化になってしまいます。いわば現場末端を支えて手足になって動く議員になります、という話になってしまうと思うんです。それとはまったく逆転した発想で、会派自身をローカル・パーティ化させていく。これは保守会派も含めてローカル・パーティ化させていく。そういうふうな構造で初めて地方議会でも議会の名にふさわしい場所ができてくるのじゃないかということです。

▶新党運動から生じた無所属の膨大な議員

70年代半ば以降、とりわけ日本で大衆社会が成熟して新自由クラブとか社民連が登場してきました。本来ですとそのころ社会党を中心とする政権交代があってもよかったのですが、それが革新自治体にとどまってしまう、結局は松下圭一さんの表現を借りれば「政権交代なき政策転換」という状況になってしまって、権力交代がなかったということが新党づくりに結び付いたわけです。普通ですと野党が政権を獲得するわけですが、そのかわりに新党づくりが政治転換の大きな希望になってしまう。その新党づくりを反映して、その状況があるたびに無所属の議員がふえて、とりわけ90年代に入って日本新党の解体とか社会党の分裂とか新進党の解体等々があって、無所属議員が649人という数に膨れ上がっている。それから市議会の場合はもともと無所属が多いということで事情は違うが、自民党の数も減ってきて、96年段階で特に自民、共産、公明は同じような議員数になってきている。しかし圧倒的に無所属が多い。こういう地方議会の状況になっているわけです。

無所属の膨大な議員がいる中で、この人たちに

とって政党という存在はどのような意味を持つだろうか。とりわけ最近非常にシビヤな体験をしたのですが、私が関わってきた「東京市民21」の活動は議員を拡大するという点では失敗でした。東京はもともと社会党が弱くて、しかも権力の中心ですのでこういう実験を許さないという雰囲気がありました。すぐにつぶされてしまう。おそらく民主党でも東京以外のところであれば、何でもいいからつくってくださいということになったと思うんですが、東京は鳩山邦夫さんもいるし、菅直人さんもいるし、そう簡単に下からの民主主義型のローカル政党ができない、困難な条件がある。しかし、東京以外の地域であれば、十分可能性があり、実際そういう地域も民主党ではあるわけです。

▶地方議会をローカル・パーティ間の競争の場として

この場に組合の方おられますのでつけ加えておきますけれども、組合が矛盾した行動をとっている。とらざるを得ないというか。戦後体制の中でどういう組織をこれからつくっていくのだろうかという組織改革が出てきたときに、どうしても組合は守旧性を持たざるを得ない。県レベルで対応が違うが、民主党という路線が決まってしまうと、自分達の系列議員を全部、ほぼ強制的に民主党に加入させる。多少とも地域にあったローカル・パーティ化、あるいは無所属会派の芽をつぶしていくということも、労働組合は現にやっているわけです。しかし一方で、同じ組合が市民組織、ローカル・パーティの運動を応援している。非常に矛盾したことをやっているわけです。労働組合は政治について長期的な一貫した大きなビジョンはないのじゃないかと、私はこのことから見て思わざるを得ない。とりわけ人事に関しては非常にシビヤな話になって、ヨーロッパでももちろんそうですが、特に日本の場合極端にたてまえと現実が違ってしまいます。

(2) 理論的要請

▶ 政党の組織革命は可能か

次に、理論的要請として、本当はこちらが大事なんでしょうけれども、初めに述べましたように政党の組織革命は可能なのかという議論に入りたい。先ほどドイツの例を話しました。ドイツでもまた「ブレア革命」のイギリス労働党でも、政権交代が同時に政党自身の自己変革の要因になっているわけです。どんな国といえども、やはり政治革新なしにはその社会は政党不信になったり、政治不信になったり、人々のフラストレーションがたまります。その中でもなおかつ政治システムへの、あるいは政党への信頼が残っているとすれば、それは政党自身が自分たちのシステムを変えてきたという経過があるわけです。それを日本はできなかったというのが一つの大きな問題になっているわけです。

それでは今政党の組織変革ができるのだろうか。これは日本の場合に政党だけではなくて、企業も含めてすべての組織が今問われていることです。とりわけ政党は、ネットワーク型組織と両立すると思っているのだろうか。原則からいえば両立しないわけです。しかし今人々が求めているのはネットワーク型組織です。そうするとどうしても政党という定義を変えてしまおうという話になってくると思います。しかし、それはナショナル政党では無理なんで、ナショナル政党以外のところが民主主義を代表する政党という意味の機能を担っていく。こういう中でNPOの発展をめぐる辻中豊さん（筑波大教授）の議論に限りなく近づいていく話になってくるんです。

▶ ローカル・パーティの潜在力

ローカル・パーティと言うときに、うちは地域性があるからいいんだとか、地域だからお祭りをたくさんやるとか、いろんな議論があると思うんです。日本の場合はほとんど伝統的・土着的な地域が残

されていません。解体されつくされたとは言いませんけれども、あまりない。そうしますとふるさととは、依拠できる地域ではなくて、むしろポスト伝統的に新しく地域をつくっていくことになると思うんです。そのために伝統的なものをうまく使うか使わないか、これはまた別の問題ですが。とにかく今ある土着のものに依拠するわけにいかないという状況が、たぶんどの地域でもあると思います。

そうしますと、私たちの言うローカル・パーティも決して伝統的な地域を復活させるとか地域利害だけを考えた地域をつくるかという話ではなくて、非常に普遍的な意味での市民活動の一つとしての地域をつくっていく。その意味で住民という言葉ではなくて「市民」という言葉を使うわけです。

そのことを踏まえ、ローカル・パーティの理念と原則を一理念と原則があってローカル・パーティをつくるわけではなくて、各ローカル・パーティが言っていることを網羅して共通点を探っていきますと、一つは、地域政党原則で、これは集権的国政政党へのオルタナティブという意味です。ナショナル・パーティから離れるという意味では脱政党なんです。つまり政治改革とか地方分権というときに行政レベルだけで分権を言うのは不十分です。政党自身が分権化を要求しなさいということが一つの大きな要求に入ってくるわけです。もちろん行政レベルの分権は大きな前提条件になりますけれども、しかし大事なことは、政党構造自身が分権していくことが非常に大きなカギになるのじゃないか。

二つ目が、地域市民政府と地域自立。中央／地方という意味でのローカルの関係ではないということです。この意味でローカルという言葉を使うのはかえって誤解を生みやすいので、ローカルとは使わないほうがいいかもしれません。中央／地方という意味のローカルではない、ということです。行政改革、地方分権ということではなくて、あるいは中央／地方行政の官・公関係の再編ではなくて、その地域の政治的・経済的・文化的自立を目標としており

ます。一つのイメージとしてヨーロッパのスウェーデンとかオーストリアなどは人口800万ぐらいで、日本の北海道ぐらいのレベルですが、自立した文化圏をつくっている。そういうイメージを考えてもらえばいいかと思います。

3番目に、伝統的な国民性とか地域性、これがあれば当然ながらローカル色の強い政党が出てきてもいいのですが、日本で今自然にあるのは沖縄の社会大衆党だけです。ほかのところはそういう意味の地域性は喪失している。そうしますと市民・生活者としていわば新しく普遍的な立場から、しかしその地域にこういうものをつくっていくという活動になってきます。

4番目が、ネットワーク型組織原則ということです。

5番目に「相互行為型民主主義」と書いておきましたが、いろいろ悩みまして、従来のような民主主義でもなくて、ステイクホルダーとか、今さまざまな民主主義論が議論されていますが、相互依存ではなくて、それぞれが活動しながら、かといって自分だけでは完結し得ない。議会制度も議会や議員だけでは完結しないような民主主義のあり方。ネットワーク型を言うのだったらこういったものをどうしてもイメージせざるを得ないわけです。NPOの議論でも、市民社会が成熟してきて量的にもたくさんの組織がある。そういうときにその民主主義というのは一体何なんだろうか、どういうふうに定義したらいいのだろうか。単に参加型ではおかしいわけですし、アクティブ・デモクラシーでもおかしい。今のところ定義できませんので、せいぜいインターアクティブ・デモクラシーと名前をつけておきました。

▶地方議会制度の機能

次に地方議会制度はそもそも現行のままで機能し得るだろうか、という問題を提起してみたい。選択肢を3つ挙げると第1に、議員はもっと専門化して、調査費をたくさんもらって定数を削減し

てやるべきであるという議論がある。革新派の人もこれを支持するような意見を言っています。

選択肢2として、地方議会はそもそもプロの議員はいりません、もっと多くの市民が参加できればいい。手当を少なくとももっと定員を多くして、市民が何百人も気軽に参加できるという、ヨーロッパの一部にあるようなものですが、議員は政治的陪審員みたいなものにしたらよろしい、という議論もあるわけです。

選択肢3として、非政党的政党であるローカル・パーティによる議会改革。地方議会がローカル・パーティ間の競争をする、そのような場所として新しく改革するというものです。

総じて先ほどのインターアクティブとかネットワークの組織の議論になってくるわけですが、政治決定のような権力をめぐる問題ですと、今まで知っていたのは司法、行政、立法の分立とかの議論だったわけです。政治権力については議会なら議会、あるいは市長なら市長、大統領なら大統領、知事なら知事が民主主義的手続によって正当性を付与されて、決定権がありますということなんですけれども、はたしてそういう代表概念でこれからいいのだろうか。政治決定自身の持つ権力分立というのがテーマとして出てくるのではないか。

もっと言えば、現実に日本の地域が再構成する。「政治的・経済的・文化的自立とローカル・パーティの役割」という議論になってきたときに、日本という国のイメージ自身が当然違ったものになってくる。なにも連邦政府とか連邦国家とかいうことにならないが、当然ながらそこまで展望が出てきます。これは今日のテーマとは別の問題になりますので、きょうはこれ以上あまり議論しません。

4. 残された課題

(1) 投票行為はなくなる？

最後に体験的に地域で政治をやってみた結果として残された課題にふれたいと思います。現在の

国民主権を行使する政治のメディア（媒体）は、投票行為なり投票活動、つまり選挙が中心になっています。はたしてそういう選挙投票ということでのいいのだろうか、民主政治のメディア自身が変わる必要があるのではないだろうかという感じが一つあるわけです。投票率の低下によって30%投票率で、政権政党あるいは知事にしても絶対得票数ではわずかです、という議論が既にあるわけです。そうするとよく言われるのは、将来インターネットでみんな直接投票すればいいじゃないかという話がありますが、それでもこの議論ではメディアとしての投票制度は残っているわけです。しかし、民主主義政治のメディアは投票でいいのだろうかという問題がひょっとして出てくるのじゃないだろうか。「投票という行為そのものがなくなる？」とレジュメに書いておきましたけれども、そうしたかすかな予感がします。やはり19世紀、20世紀に発生してきた民主主義の投票というメディア、媒体によって正当性を付与していくという行為が、これからはたして続くのだろうか。メディア、媒体自身の転換が要求されている時代に入りつつあるのじゃないか。実際にやってみますと、とりわけ地方議会に行けば行くほど選挙はむなしなものがあります。地方議員の場合には圧倒的に業界団体の結びつきの人が強い。それから町内会の有力者、地域ボスの力が強い。これを変えるのは非常に難しい。その中に1割とか少しぐらいの新しい人が入るが、全体的な構造変革は難しいという現状がある。そうしますと選挙・投票というメディアが民主主義の中心になる現在の制度は、はたしてこれからもふさわしいのかどうか。民主主義を否定ではなく発展を前提とした上での話ですけれども。そういうことを考え直す時期に来ているし、それがまた技術的にもできる時代に入ってきているのじゃないかという気がするわけです。とするとローカル・パーティも選挙マシンや議員政党だけではないということになります。

（2）企業活動として政党

そこで先ほどの政党の定義の問題にかかわりませんが、いろいろなタイプの政党があってもいいと思うんです。とりわけローカル・パーティの中で、もちろん社会運動出身の社会運動的なものをとる神奈川ネットワークがあってもいいわけだし、それから市民や市民派政治家が集まったローパスがあってもいい。しかし、まったく違った、企業組織のような政党が出てくる予感もある。なぜこんな突飛なことを言うかということ、たとえば私たちのグループも若干そういう情報を扱った企業活動をするということもあるわけです。そのことで逆に政治活動が広がっていくという体験もある。オーソドックスな政党活動をやるよりも、いわば企業活動として政治活動をやったほうが、いろんなところに影響が広がっていくという体験もあるわけです。情報誌を売れば保守系党派も買ってくれるとか、そこでさまざまな情報を求めてくる等々の結果があるわけです。そうしますと政党というのが一つの企業としても成立するような時代になりつつあるのではないか。これは十分これから考えられてしかるべき道の一つではないかということも含めて、情報産業の一分野をなす企業活動としての政党、そういう政党イメージがこれから考えられるべき政党でもあるのではないかと思います。あるいは政策集団、シンクタンク組織、もっと言えば、学会という組織に特化した様な政党があってもいいと言えます。

要するにメディアの転換が想定されるし、また転換が起こらなければ本当の抜本的な刷新はあり得ない。従来の枠組みで、国民がいて、なるべく投票率を高くして、投票してもらって、それで政党を大きくしていった変えていきます、というような政治のイメージだけではもはややっていけない時代に来ていると思います。（すみざわ ひろのり）

（これは1998年12月20日に開催された第4回研究会における報告をまとめたものである）